

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務部担当部長

氏名 日向 寛

TEL (03) 5404 - 0407

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	105,090	13.5	932	41.6	894	-
13年 3月期	121,544	1.1	1,594	-	1,558	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	8,410	-	31	73	-	-	0.5	0.9
13年 3月期	2,469	-	12	32	-	-	0.9	1.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 130百万円 13年 3月期 17百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 265,087,354株 13年 3月期 200,424,977株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	156,628	13,483	8.6	50 87
13年 3月期	178,437	2,583	1.4	9 75

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 265,084,976株 13年 3月期 265,088,727株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,281	295	4,547	9,538
13年 3月期	3,228	7,696	15,604	12,166

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

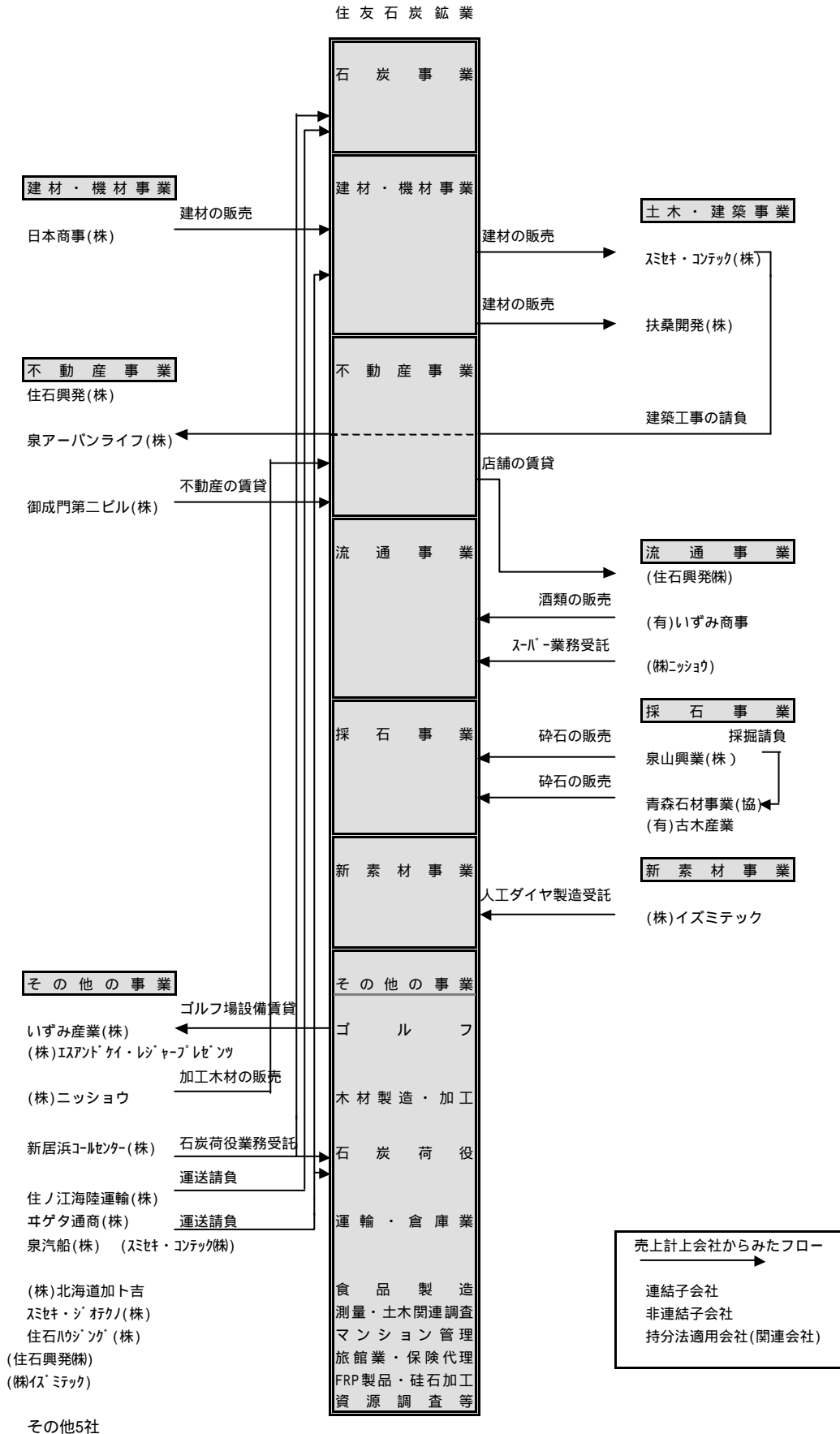
2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,800	1,100	100
通期	100,300	100	300

(参考) 15年3月期の1株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、株式併合及び新株式発行の予定であり、発行済株式数の変動が見込まれる為、算出しておりません。

企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社23社（うち連結子会社15社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、石炭の仕入販売を主軸に、セメント・生コンの仕入販売、土木・建築工事、マンションの分譲及びビル賃貸、スーパーマーケット・書店等の経営、砕石の生産及び販売、人工ダイヤをはじめとする新素材の加工及び販売、ゴルフ場の経営、運輸業などの事業を営んでおり、事業系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

#### 連結子会社

住 石 興 発 (株)	不動産賃貸及び管理、健康ランド及びホテルの経営、損害保険代理業、書店の経営
(株) イ ズ ミ テ ッ ク	工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売、FRP製品、放電プラズマ焼結機の製造及び販売、珪石の加工及び販売
(株) ニ ッ シ ョ ウ	木材製造、加工及び販売、スーパーストア販売業務
スミセキ・コンテック (株)	土木建築工事、貨物自動車運送業、倉庫業
(株) エスアット・ケイ・レジャー・プレゼンツ	ゴルフ練習場の経営
扶 桑 開 発 (株)	土木建築工事、不動産の販売及び管理
御 成 門 第 二 ビ ル (株)	不動産の賃貸
い ず み 産 業 (株)	ゴルフ場の管理及び運営
泉 山 興 業 (株)	碎石の採掘及び販売
日 本 商 事 (株)	建材・機材の販売
(有) 古 木 産 業	碎石の採掘及び販売
住 ノ 江 海 陸 運 輸 (株)	貨物自動車運送業
泉 ア ー バ ン ラ イ フ (株)	不動産の販売
スミセキ・シ・オテクノ (株)	測量業、土木建築関連の調査・企画等
青 森 石 材 事 業 (協)	碎石の採掘及び販売

#### 非連結子会社

(有) い ず み 商 事	小売店業
ヰ ゲ タ 通 商 (株)	貨物自動車運送業
住 石 ハ ウ ジ ン グ (株)	マンション管理
そ の 他 5 社	

#### 関連会社

新 居 浜 コ ー ル セ ン タ ー (株)	石炭荷役業
泉 汽 船 (株)	海運業
(株) 北 海 道 加 卜 吉	冷凍食品の製造及び販売

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、明治26年に住友がその事業分野のひとつとして炭鉱経営に乗り出して以来、石炭の生産を通じ我が国産業の飛躍的發展に貢献してまいりました。その後エネルギー資源の主力が、石炭から石油へ転換したことに加え、海外炭との価格競争に敗れたことにより国内炭鉱事業の撤退を余儀なくされたものの、石炭の需要そのものは、日本のみならず東南アジア地区において現在でも増加基調にあり、今後ともその必要性が重要視されております。

当社は、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であることと供給が安定している等の観点から、将来も「石炭」は重要性を保つとの判断から、引き続き当社の中核事業と位置づけ、さらに長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材・採石事業などの分野を積極的に事業展開することにより、経営基盤の強化を図りつつ、各事業分野の活動を通じて広く社会に貢献することを基本理念としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、今次策定の「経営再生計画」の数値目標を達成することにより、早期の復配を目指してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

今次策定の「経営再生計画」の達成を最重要課題として取り組んでまいります。

### 計画の基本方針

- ・ 会社分割による事業再編 < 資源・素材事業への集中 >
- ・ 財務体質の抜本的改善
- ・ 経営体制の刷新

### ・ 会社分割による事業再編

本来当社の本業といえる資源エネルギー関連の事業へ集中すべく、コアとなる事業と本業と関連の薄いノンコアの事業とを会社分割の方法により切り分けます。

コア事業は、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材事業」の4事業とします。

ノンコア事業は、「流通事業」「不動産賃貸業」「住宅事業」「ゴルフ事業」とし、会社分割により、承継会社に引き継ぎます。

### < コア事業の強化 >

#### 石炭事業

これまでも堅調に推移しており、中国、インドネシアなど引き続き供給ソースの確保に取り組めます。また、物流中継基地の整備拡充を図り、事業基盤の維持拡大を目指します。将来に向けては、海外炭ソースの開発、環境問題への対応、炭鉱ガスの利用に向けた取り組みを継続します。

### 新素材事業

ダイヤ事業は、効率的な生産体制を構築するため、子会社に委ねていた製造部門を統合し、製販一体の体制に移行します。その上で、分級品商品系列の拡充拡販を目指します。

焼結事業は、機器販売は研究用に集中し、製品販売では非球面レンズ用の金型、開発案件は熱伝素子（ペルチェ）にターゲットを絞り込み事業化を目指します。

### 採石事業

不採算事業所を閉鎖し、競争力のある八戸、山陽、新門司事業所に集中し、効率的な事業運営を図ります。

### 建材事業

取扱商品、取引先の絞り込みにより、安全かつ効率的な事業モデルを再構築します。

## < ノンコア事業 >

### 流通事業

平成13年3月期までに不採算店の閉鎖をほぼ完了しており、平成14年3月期は大幅に収益が改善されております。また本年5月に倶知安店を開店し好調に推移しております。

### 不動産賃貸業

会社分割時に資産を時価まで引き下げるにより、今後は金利・償却負担が軽減され、安定した事業収益が見込めます。

### 住宅事業

販売用不動産・仕掛不動産の含み損を処理し、販売環境の改善を図ります。今後は、土地の峻別に傾注し、安全で無理のない年間5～6棟200戸程度の分譲規模で運営いたします。

### ゴルフ事業

会社分割時に資産を時価まで引き下げるにより、今後は金利・償却負担が軽減され、安定した事業収益が見込めます。

## ・財務体質の抜本的改善

### 総資産の圧縮

会社分割に先立ち、資本充実のため営業移転に伴う固定資産等の評価減を実施します。併せて経営効率を向上させるため関係会社を含む事業再構築と共に、有価証券の処分等による総資産の圧縮を図り、計画期間内での財務体質の改善を達成いたします。

#### 平成15年3月期 処理損失

資産評価損	2 2 5 億円
有価証券売却損	2 7 億円
事業リストラ損ほか	5 4 億円
計	3 0 6 億円

### 資本諸対策

当期の債務超過に加え、本計画を実行するにあたり更なる事業のリストラクチャリングにより新たな損失が発生いたしますが、株式会社三井住友銀行からの債務免除及び同行を中心とした金融機関等への第三者割当増資並びに無償減資等、同行を中心とした金融機関等及び株主の皆様のご支援により、平成14年度中に債務超過を解消いたします。

・ 資本の減少	155 億円	・ 債務免除	300 億円
		・ 優先株の発行	175 億円
		・ 普通株の発行	25 億円

### 有利子負債の削減

平成14年3月末の連結有利子負債 1,343億円が債務免除、増資、資産売却などにより、平成15年3月末には727億円（削減額 616億円）となる見込みであります。

### 経営体制の刷新

#### 経営陣の刷新

#### 小さな本社、フラットな組織

これを機に「小さな本社、フラットな組織」に改め、責任の明確化と起業、撤退など意思決定の迅速化を図ります。

#### 人件費・物件費の削減

人員については、これまで逐次削減を進めてきましたが、組織の見直しを機に、更なる削減を図ります。また、管理スパンが縮まることに併せて徹底して経費を見直すとともに、きめ細かな費用管理により物件費を削減いたします。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、米国経済の失速とIT需要の急速な後退に端を発して、輸出の不振、生産並びに設備投資が大幅に減少し、公共投資も大幅に抑制され、雇用情勢も悪化するなど、景気は広範に亘り悪化いたしました。

当社の各事業部門におきましては、公共投資、民間設備投資の影響を受ける採石事業部門、建材・機材事業部門、土木・建築事業部門は厳しい販売状況が続きました。また、IT関連の在庫調整の進展により、新素材事業部門におきましても厳しい販売状況が続きました。さらに不動産事業部門のマンション販売が、業界全体において中・小型物件の販売が伸び悩む厳しい事業環境でありました。

このため、当期の連結売上高は1,050億9千万円となり、前期に比べて164億5千4百万円の減収となりました。

利益面では、売上が大幅に減収となりましたことから、連結営業利益は9億3千2百万円と前期に比べて6億6千2百万円の減益となりました。

連結経常損益は受取配当金が増加したことと、借入金利率のダウンなどにより支払利息が減少したことから、前期に比べて6億6千4百万円好転し、8億9千4百万円の損失となりました。

特別損益の部におきましては、株価低迷による投資有価証券の評価損失10億6千6百万円、碎石等市況の大幅な下落による在庫評価損失6億円、人員合理化に伴う特別退職金など2億3千8百万円、連結調整勘定一時償却損3億1千4百万円など総額35億5千4百万円の特別損失を計上いたしました。

さらに繰延税金資産を取り崩したことにより、法人税等調整額が37億9千5百万円計上され、当期純損益は84億1千万円の損失となりました。

セグメント別の当期の概況は下記のとおりであります。

石炭事業部門では電力向けを主因として販売数量が減少したものの、炭価アップと円安により売上高は124億2千7百万円、前期に比べて21億3千8万円の減収となりました。

営業利益は前期において不採算海外子会社を売却したことなどから8億1千3百万円好転し、3億8千万円となりました。

建材・機材事業部門では、民間設備投資が低迷したことから、売上高は312億7千9百万円、前期に比べて17億3千万円の減収となりました。

営業利益は2億6千5百万円、前期に比べて6千6百万円の減益となりました。

土木・建築事業部門においても、公共工事の削減による建設市場の縮小や過当競争による受注単価の下落により、売上高は107億1千2百万円、前期に比べて35億1千5百万円減収となりました。

売上が大幅に減収となったため、営業利益は1百万円となり、前期に比べて2億4千6百万円の減益となりました。

不動産事業部門は、マンション販売事業におきましては、前述のとおり業界全体が中・小型物件の販売が伸び悩む環境でありましたため、売上高は全体で193億7千9百万円、前期に比べて76億7百万円の大幅な減収となりました。

当期の新築物件が少なかったこともあり、営業利益は13億1千3百万円、前期に比べて6億3千1百万円の減益となりました。

流通事業部門では、営業基盤といたしております北海道の景気が、依然として足踏み状態が続く、個人消費低迷の影響を受けましたが、顧客のニーズに対応した商品の品揃えの充実・強化に注力いたしました結果、売上高は195億4千6百万円、前期に比べて8億5千6百万円の増収となりました。

営業利益は、前期までに不採算店の閉鎖がほぼ完了したこともあり4億1千2百万円となり、前期に比べて2億5千7百万円の増益となりました。

採石事業部門では、地方公共事業向けの販売が大幅に減少したことにより、売上高は45億9千万円、前期に比べて3億8千8百万円の減収となりました。

厳しい販売環境から市況下落により営業損益は2千万円の損失となり、前期に比べて5億3千8百万円の減益となりました。

多結晶ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機並びに超硬材を生産・販売しております新素材事業部門では、世界的IT不況の長期化から需要家の生産調整という販売環境の悪化により、売上高は14億2千8百万円となり、前期に比べて4億8千4百万円の減収となりました。

減収の影響を受け、営業利益は2億3千1百万円、前期に比べて2億2千万円の減益となりました。

その他の部門では、運輸、珪石、木材加工などが減収となったことから、売上高は全体で85億9千7百万円、前期に比べて23億1千2百万円の減収となりました。

営業損益は2億5千5百万円の損失となり、前期に比べて1億2千7百万円の減益となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気指標の一部に明るい兆しも見え始めておりますが、引き続き雇用情勢や個人消費は低迷状況にあり、公共投資及び民間設備投資も総じて低調に推移していることから、早急な景気回復は見込めないものと予想されます。

通期の業績としては、前述の「経営再生計画」を確実に実行することにより、中間期において不採算事業からの撤退、資産売却及び評価減の実施などで大幅な損失が発生しますが、300億円の債務免除益が特別損益に計上されますので、中間純損益は1億円の損失となる見込みであります。

下半期においては、債務免除及び第三者割当増資により金利負担が軽減されることと、不採算事業の撤退及び資産の評価減によるコスト負担も軽減されることにより大幅な収益の改善が見込まれ、連結売上高1,003億円、連結経常利益1億円を予定しております。また、一部の資産につき下半期に売却損を見込んでおりますことから、連結純損益については3億円の損失を予定しております。

(連 結)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	45,800	1,100	100
通 期	100,300	100	300

(単 独)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	39,100	850	350
通 期	62,800	50	600

## 2. 財政状態

当期においては、売上債権の大幅な減少があったものの、主にマンション販売事業及び土木・建築事業が低迷したことによる売上高の減収を余儀なくされ、営業活動によるキャッシュフローは前期に比べ9億4千7百万円減少し22億8千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローにおいては、固定資産の取得を抑制するとともに投資有価証券の償還がありましたことから、前期に比べ79億9千1百万円減少し、2億9千5百万円の支出となりました。

上記営業活動並びに投資活動からなるフリー・キャッシュ・フローは19億8千6百万円を確保いたしました。しかしながら財務活動によるキャッシュフローにおいて借入金の返済が新規借入を上回ったことで45億4千7百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ26億2千8百万円減少し95億3千8百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表  
(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度 (H14/3末)	前連結 会計年度 (H13/3末)	増 減	科 目	当連結 会計年度 (H14/3末)	前連結 会計年度 (H13/3末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	53,274	69,367	16,092	流動負債	126,955	139,836	12,880
現金及び預金	10,217	12,752	2,534	支払手形 及び買掛金	20,625	26,750	6,124
受取手形 及び売掛金	21,444	28,947	7,502	短期借入金	86,952	88,524	1,571
有価証券	9	4	5	一年以内に返済予定 の長期借入金	15,583	20,414	4,831
たな卸資産	20,039	25,376	5,337	未払費用	782	1,429	647
繰延税金資産	27	169	141	未払法人税等	113	273	159
その他の流動資産	1,812	2,216	403	繰延税金負債	1	-	1
貸倒引当金	277	100	177	賞与引当金	226	-	226
				完成工事補償引当金	2	5	3
				債務保証損失引当金	84	25	59
				その他の流動負債	2,583	2,413	170
固定資産	103,353	109,070	5,717	固定負債	43,084	41,106	1,977
有形固定資産	82,814	79,811	3,002	長期借入金	31,785	29,287	2,498
建物及び構築物	27,987	26,670	1,316	繰延税金負債	7	-	7
機械装置 及び運搬具	2,448	2,787	338	再評価に係る 繰延税金負債	3,643	3,644	1
土地	51,798	49,637	2,161	長期預り金	5,130	5,428	298
建設仮勘定	3	6	2	退職給付引当金	843	896	53
その他の 有形固定資産	575	709	134	環境整備費引当金	402	354	48
無形固定資産	1,733	2,180	446	その他の固定負債	1,272	1,495	222
連結調整勘定 その他の 無形固定資産	1,182 550	1,574 605	392 54	負債合計	170,039	180,943	10,903
投資その他の資産	18,805	27,078	8,272	(少数株主持分)			
投資有価証券	12,187	16,155	3,967	少数株主持分	72	78	6
長期貸付金	1,088	6,879	5,790	(資本の部)			
繰延税金資産	558	4,202	3,644	資本金	16,060	16,060	-
その他の 投資その他の資産	6,000	6,354	354	資本準備金	-	653	653
貸倒引当金	1,029	6,514	5,484	再評価差額金	5,242	5,244	1
				欠損金	32,297	24,542	7,755
				その他の有価証券評価差額金	2,489	-	2,489
				自己株式	0	0	0
				資本合計	13,483	2,583	10,899
資産合計	156,628	178,437	21,809	負債、少数株主持分 及び資本合計	156,628	178,437	21,809

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13/4 ~ H14/3)	前連結会計年度 (H12/4 ~ H13/3)	増 減
売 上 高	105,090	121,544	16,454
売 上 原 価	92,091	104,060	11,968
売 上 総 利 益	12,999	17,484	4,485
販売費及び一般管理費	12,067	15,890	3,822
営 業 利 益	932	1,594	662
営 業 外 収 益	1,261	1,095	165
受 取 利 息	189	171	17
受 取 配 当 金	626	118	508
有 価 証 券 売 却 益	-	215	215
連結調整勘定償却額	1	1	-
持分法による投資利益	130	17	113
その他の営業外収益	313	571	258
営 業 外 費 用	3,087	4,249	1,161
支 払 利 息	2,372	3,228	855
為 替 差 損	-	162	162
その他の営業外費用	715	859	143
経 常 損 失	894	1,558	664
特 別 利 益	56	9,604	9,548
固 定 資 産 売 却 益	54	1,747	1,692
関係会社株式売却益	-	7,702	7,702
その他の特別利益	1	154	152
特 別 損 失	3,554	11,109	7,555
前 期 損 益 修 正 損	696	133	563
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	111	346	234
投 資 有 価 証 券 売 却 損	31	-	31
固 定 資 産 評 価 損	-	229	229
た な 卸 資 産 評 価 損	600	508	91
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,066	527	538
その他の投資その他の資産評価損	5	17	12
関 連 事 業 損 失	240	8,448	8,207
不 振 事 業 整 理 損 失	-	33	33
合 理 化 関 係 費 用	238	288	50
長 期 前 払 費 用 一 時 償 却 損	171	-	171
連 結 調 整 勘 定 一 時 償 却 損	314	-	314
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	48	354	306
そ の 他 の 特 別 損 失	30	223	192
税金等調整前当期純損失	4,391	3,064	1,327
法人税、住民税及び事業税	229	297	68
法 人 税 等 調 整 額	3,795	883	4,679
少 数 株 主 損 失	6	8	1
当 期 純 損 失	8,410	2,469	5,940
欠 損 金 期 首 残 高	24,542	33,966	9,423
欠 損 金 減 少 高	655	12,673	12,018
欠 損 金 増 加 高	-	780	780
欠 損 金 期 末 残 高	32,297	24,542	7,755

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (H13/4 ~ H14/3)	前連結会計年度 (H12/4 ~ H13/3)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	4,391	3,064
減価償却費	2,431	3,867
連結調整勘定償却額	490	156
貸倒引当金の増加額	495	91
退職給付引当金の減少額	44	233
受取利息及び受取配当金	816	289
支払利息	2,372	3,228
固定資産売却益	54	1,747
固定資産売却損	111	346
有価証券売却益	-	215
投資有価証券評価損	1,066	527
その他投資評価損	5	73
関係会社株式売却益	-	7,702
関連事業損失	-	8,448
合理化関係費用	238	288
売上債権の増減額	7,766	3,194
たな卸資産の減少額	1,121	564
仕入債務の増減額	5,972	4,829
持分法による投資利益	130	17
その他	264	670
小計	4,422	6,625
利息及び配当金の受取額	755	255
利息の支払額	2,270	3,234
特別退職金等の支払額	238	267
法人税等の支払額	388	150
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,281	3,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,005	1,816
有形固定資産の売却による収入	140	7,385
投資有価証券の取得による支出	778	4,289
投資有価証券の売却による収入	615	904
投資有価証券の償還による収入	1,028	-
新規連結子会社の持分の取得による支出	1	-
貸付けによる支出	113	164
貸付金の回収による収入	102	343
連結除外に伴う貸付金の増加	-	5,645
営業の譲渡に伴う収入	-	157
その他	283	468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	295	7,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,860	11,775
長期借入れによる収入	21,965	20,756
長期借入金の返済による支出	24,431	51,816
株式の発行による収入	-	3,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	219	243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,547	15,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5
現金及び現金同等物の減少額	2,548	4,684
現金及び現金同等物期首残高	12,166	16,854
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	80	129
現金及び現金同等物期末残高	9,538	12,166

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社  
(新規) 有古木産業  
(除外) 第一興発(株)、いずみ住宅(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連子会社 3社  
(新規) なし  
(除外) なし

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び売価還元法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の不動産事業部門及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産はゴルフ場設備を除き定率法を採用している。

無形固定資産

営業権 定額法

鉱業権 生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率（一部の子会社においては法人税法の規定に定める経過措置による繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。なお、前連結会計年度末は「未払費用」に含めて表示していたが、当連結会計年度末より「賞与引当金」として表示している。

##### 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

##### 環境整備費引当金

豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については、時価ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

##### ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

##### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

##### その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計にかかるもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。

( 7 ) 支払利息の原価算入に関する事項

当社と連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。

当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は 110百万円である。

( 8 ) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却している。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (会計処理の変更)

従来、定期借地権付住宅分譲については、定期借地権が設定された土地を賃貸用土地として取得価額をもって有形固定資産に計上していたが、当期より、取得価額のうち底地相当額を不動産鑑定士による鑑定評価額をもって有形固定資産に振り替え、取得価額と当該底地評価額との差額である借地権相当額は、不動産販売原価とする方法に変更した。

この変更の理由は、従来、定期借地権の設定された土地は、その法的性格から賃貸用資産として取得原価で有形固定資産に計上していたものであるが、最近では定期借地権付不動産販売が不動産取引の形態の一つとして一般に認知されており、当社においても同形態による販売の不動産販売事業に占める比率が増加したことから、定期借地権の設定された土地に取得価額を付すよりも、底地評価額を土地の価額とし、借地権相当額を不動産販売原価として処理する方が、有形固定資産の貸借対照表計上額をより健全なものとすると同時に不動産販売売上高と不動産販売原価との対応計算をより適切に表示すると考えたためである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、たな卸資産は 101百万円増加し、有形固定資産は312百万円減少している。同様に、営業利益は 210百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 210百万円増加している。

## (追加情報)

- (1) 東京都大田区所在の土地 874百万円を定期借地権付マンション事業のため、たな卸資産より有形固定資産へ振り替えている。
- (2) 千葉県船橋市ほか所在の建物、構築物及び土地等 3,451百万円を賃貸マンション事業のため、たな卸資産より有形固定資産に振り替えている。
- (3) 当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものについての連結貸借対照表計上額及び評価差額の算定に用いる価額は、連結決算日前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用している。

これに伴い、当連結会計年度より、時価が著しく下落し、回復する見込みがないものの連結貸借対照表計上額及び評価損計上額の算定に用いる価額についても、従来は連結決算日の市場価格から連結決算日前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前当期純損失は 90百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)は 60百万円、それぞれ少なく計上されており、投資有価証券は 30百万円多く計上されている。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,455 百万円	18,673 百万円
2. 受取手形割引高	2,857	3,114
3. 受取手形裏書譲渡高	297	54
4. 保証債務	4,310	4,607
5. 自己株式		
株 式 数	4,086 株	335 株
貸借対照表価額	223,304 円	20,002 円
6. 連結会計年度末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が次の科目に含まれている。		
受 取 手 形	673 百万円	1,102 百万円
支 払 手 形	1,717	2,156

### (連結損益計算書関係)

減価償却実施額	当 期	前 期
有形固定資産	2,059 百万円	3,194 百万円
無形固定資産	57	228

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	10,217 百万円	12,752 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	319	585
引出制限付き預金	359	-
現金及び現金同等物	9,538	12,166

2. 重要な非資金取引の内容

(当 期)

当連結会計年度に「たな卸資産」から「有形固定資産」へ振替えた金額は 4,325百万円である。

(前 期)

当連結会計年度に「たな卸資産」から「有形固定資産」へ振替えた金額は 1,139百万円である。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,106	1,099	2,006	3,077	842	2,234
その他の有形固定資産	735	489	246	1,012	641	370
無形固定資産	145	87	58	197	104	93
合 計	3,987	1,675	2,311	4,287	1,589	2,698

未経過リース料当期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	630 百万円	699 百万円
1 年 超	1,684	2,012
計	2,315	2,711

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	668	649
減価償却費相当額	668	649

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

未経過リース料当期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	7 百万円	10 百万円
1 年 超	0	3
計	8	13

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	962 百万円	1,090 百万円
1 年 超	6,438	7,265
計	7,400	8,356

(有価証券関係)

当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	44	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	44	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	44	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	792	1,002	210
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	792	1,002	210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,000	6,388	2,612
	(2) 債券	226	210	15
	(3) その他	772	501	270
	小計	9,998	7,100	2,898
合計		10,790	8,102	2,687

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	2,360 829
(2) 子会社株式及び関連会社株式	859
合計	4,048

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	9	34	-
社債	-	226	-
その他	-	-	-
合計	9	260	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,065百万円減損処理を行っている。

なお、株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものは原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	48	49	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	49	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		48	49	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,017	215	15

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	590 3,041
(2) 子会社株式及び関連会社株式	765
合計	4,396

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	4	43	-
社債	-	769	-
その他	-	-	-
合計	4	812	-

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建借入金の元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるため借入れ実行時に為替予約を付している。また、通常取引過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を付しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。従って、為替相場の変動によるリスクはほとんどないものと判断している。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に基づき財務部で行っており、社債の発行及び多額の借入金等は取締役会の専決事項であり、これに伴う為替予約の締結等は同時に取締役会で決定される。

なお、当グループでは当社以外にデリバティブ取引を行っている子会社はない。

### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

同上

### 2. 取引の時価等に関する事項

同上

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,426	30,491	9,126	19,254	19,541	4,590	1,428	8,232	105,090	-	105,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	788	1,585	125	4	0	-	365	2,871	(2,871)	-
計	12,427	31,279	10,712	19,379	19,546	4,590	1,428	8,597	107,961	(2,871)	105,090
営業費用	12,046	31,014	10,711	18,066	19,134	4,611	1,196	8,853	105,633	(1,475)	104,158
営業利益(損失)	380	265	1	1,313	412	20	231	255	2,327	(1,395)	932
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	2,662	14,584	5,077	71,877	5,802	6,756	2,499	20,189	129,448	27,179	156,628
減価償却費	18	5	8	678	157	657	123	665	2,313	117	2,431
資本的支出	-	2	0	516	29	198	79	322	1,149	92	1,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,566	31,656	12,563	26,807	18,683	4,974	1,912	10,379	121,544	-	121,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,353	1,665	179	5	4	-	530	3,739	(3,739)	-
計	14,566	33,010	14,228	26,987	18,689	4,978	1,912	10,910	125,284	(3,739)	121,544
営業費用	14,999	32,679	13,981	25,042	18,535	4,460	1,460	11,038	122,197	(2,247)	119,950
営業利益(損失)	433	331	247	1,944	154	518	451	128	3,086	(1,491)	1,594
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	2,559	15,278	6,840	76,234	5,932	7,815	2,631	21,323	138,615	39,822	178,437
減価償却費	1,345	2	21	740	177	555	143	728	3,715	132	3,847
資本的支出	-	-	6	278	10	575	155	284	1,310	396	1,706

(注) 1. 事業区分の方法 内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 石炭事業部門...石炭の販売
- (2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材・資材の販売
- (3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (4) 不動産事業部門...マンション、戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (5) 流通事業部門...食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売
- (6) 採石事業部門...石灰石、砕石の販売
- (7) 新素材事業部門...工業用人工ダイヤモンド製造及び販売、放電プラズマ焼結機の製造及び販売
- (8) その他の部門...貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3. 会計処理の変更に記載のとおり、従来、定期借地権付住宅分譲については、定期借地権が設定された土地を賃貸用土地として取得価額をもって有形固定資産に計上していたが、取得価額のうち底地相当額を不動産鑑定士による鑑定評価額をもって有形固定資産に振り替え、取得価額と当該底地評価額との差額である借地権相当額は、不動産販売原価とする方法に変更した。

この変更に伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、「不動産事業部門」の営業利益は210百万円少なく計上され、資産が210百万円少なく計上されている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

同上

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

同上

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

### 2. 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

### 3. 子 会 社 等

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)北海道加ト吉 北海道赤平市	100万円	冷凍食品の製造及び販売	直接50%	兼任4人	なし
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
		債務保証	1,439百万円	-	1,439百万円	

取引条件ないし取引条件の決定基準等  
同社の借入金に対して債務保証したものである。

### 4. 兄 弟 会 社 等

該当事項なし